

## 第153回 中小企業景況調査報告書 (2018年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

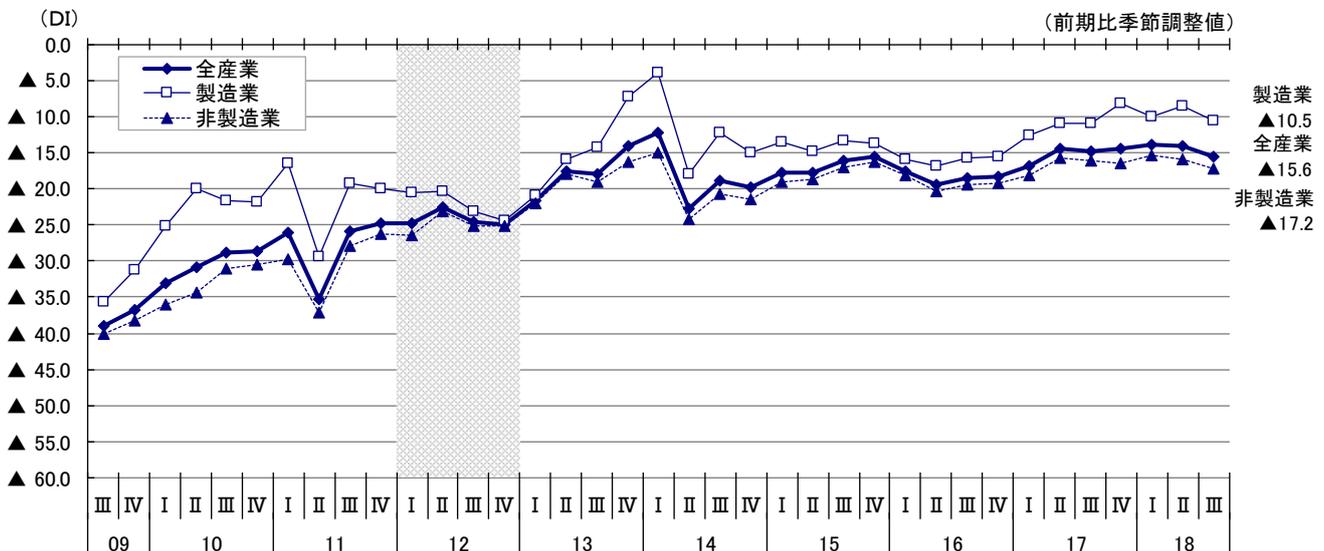
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲14.0→▲15.6)

中小企業の業況判断DIの推移

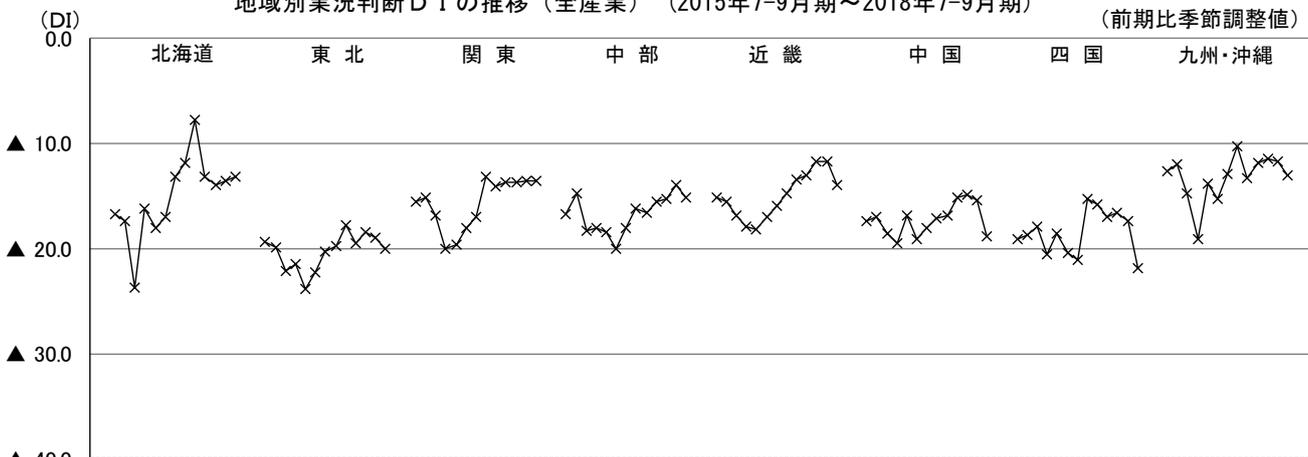


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿など7地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2015年7-9月期~2018年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

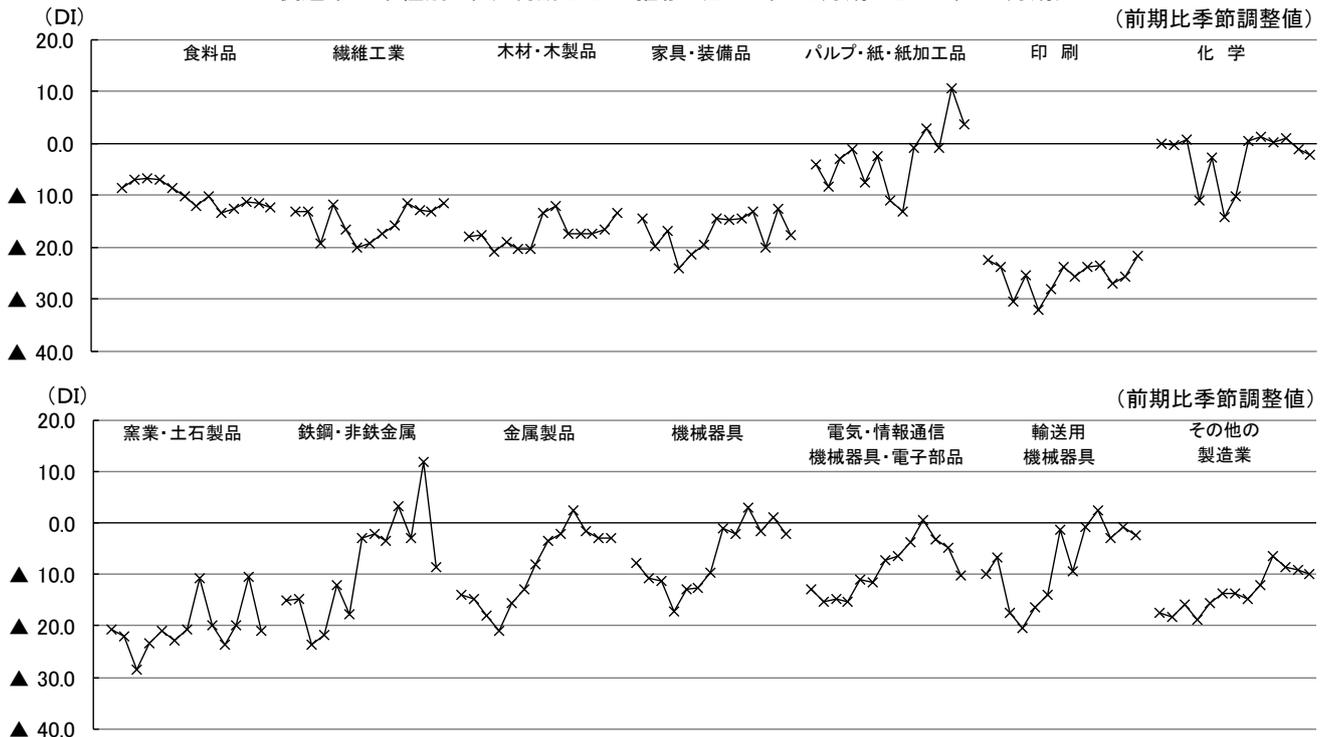
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲8.5→）▲10.5（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、印刷で▲21.7（前期差4.0ポイント増）、木材・木製品で▲13.5（前期差3.2ポイント増）など3業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で3.6（前期差7.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、鉄鋼・非鉄金属で▲8.7（前期差20.7ポイント減）、機械器具で▲2.2（前期差3.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、窯業・土石製品で▲21.0（前期差10.5ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲10.2（前期差5.4ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2015年7-9月期～2018年7-9月期）

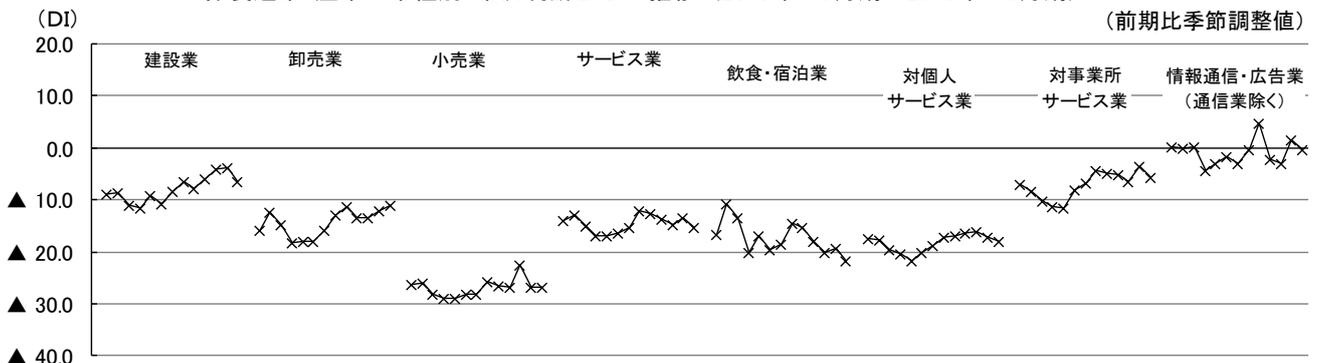


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.9→）▲17.2（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲11.0（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、小売業で▲26.7（前期差0.0ポイント）と横ばい、建設業で▲6.6（前期差2.8ポイント減）、サービス業で▲15.4（前期差1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2015年7-9月期～2018年7-9月期）

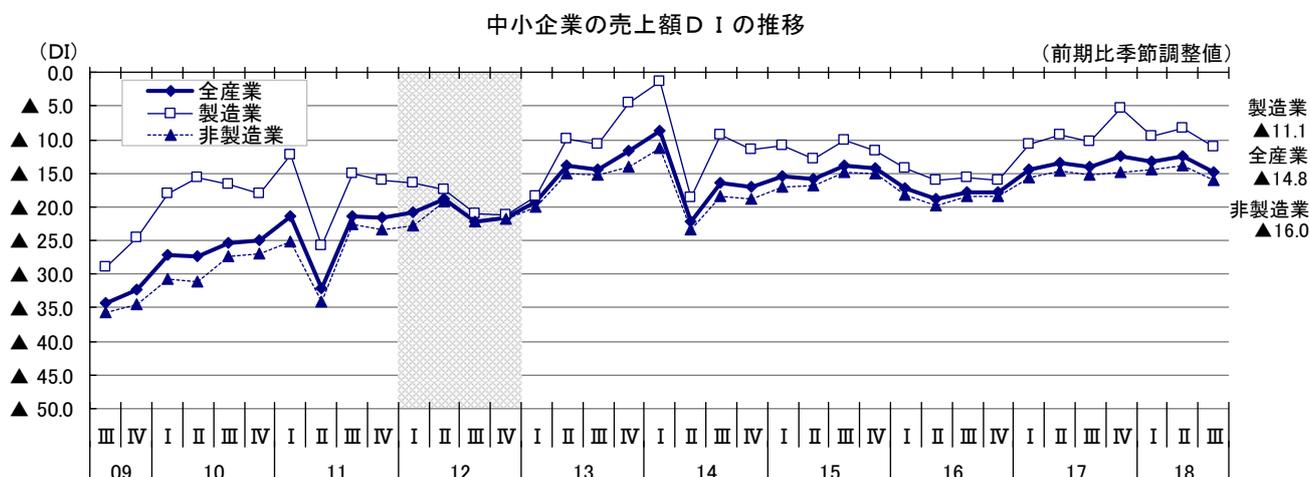


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲12.5→）▲14.8（前期差2.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

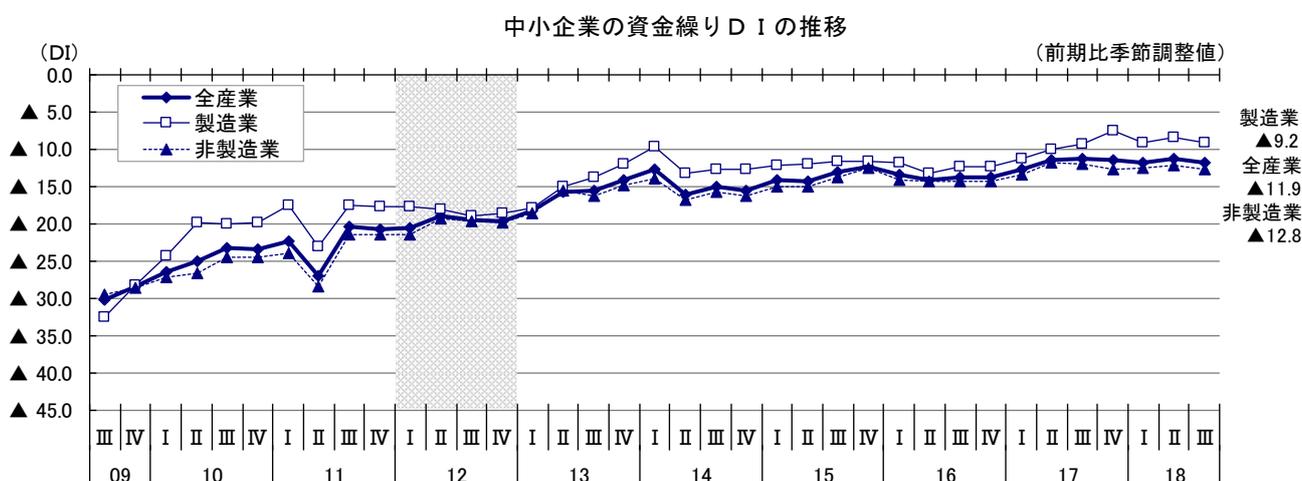
産業別に見ると、製造業で（前期▲8.3→）▲11.1（前期差2.8ポイント減）、非製造業で（前期▲13.8→）▲16.0（前期差2.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲11.3→）▲11.9（前期差0.6ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲8.5→）▲9.2（前期差0.7ポイント減）、非製造業で（前期▲12.2→）▲12.8（前期差0.6ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。



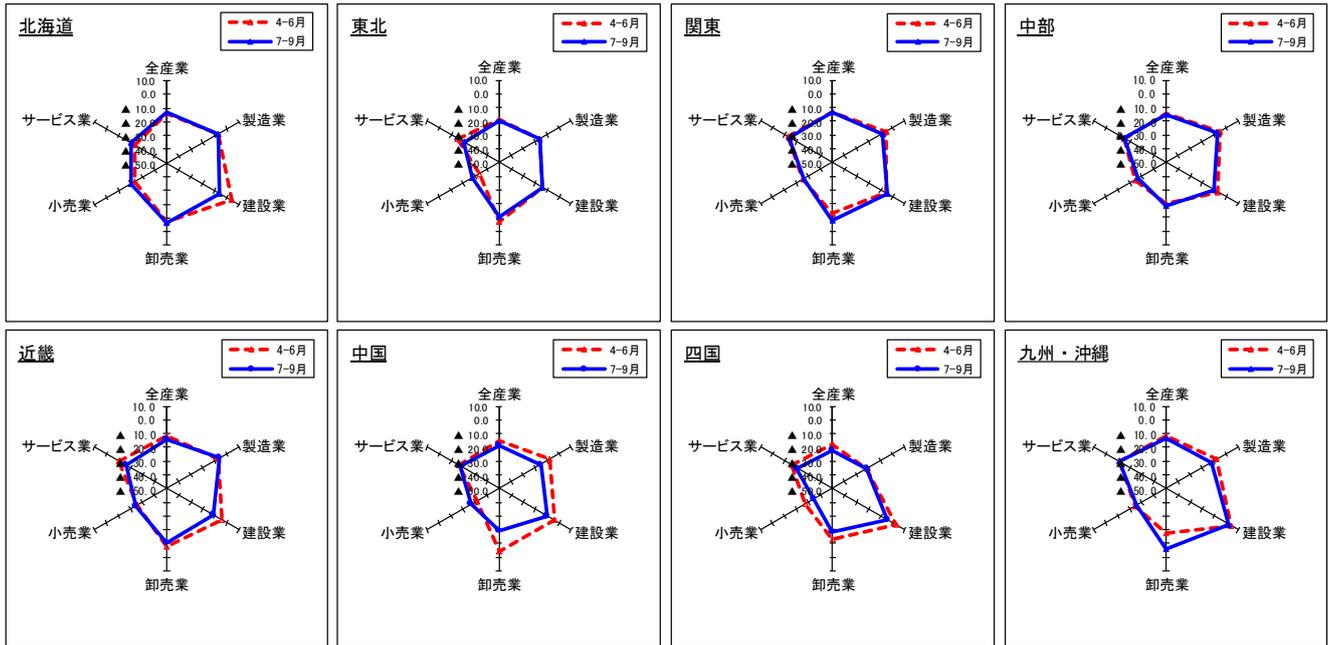
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で17.4%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	29年 7～9月期	10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	18.2	18.0	15.2	16.8	17.4	18.4
製造業	23.4	23.9	20.7	21.1	22.6	26.6
建設業	20.1	20.2	17.8	20.2	19.1	18.6
卸売業	18.6	17.8	16.8	20.5	17.8	19.7
小売業	12.0	12.4	8.9	9.9	11.1	11.7
サービス業	18.2	17.1	14.5	16.7	17.4	16.9

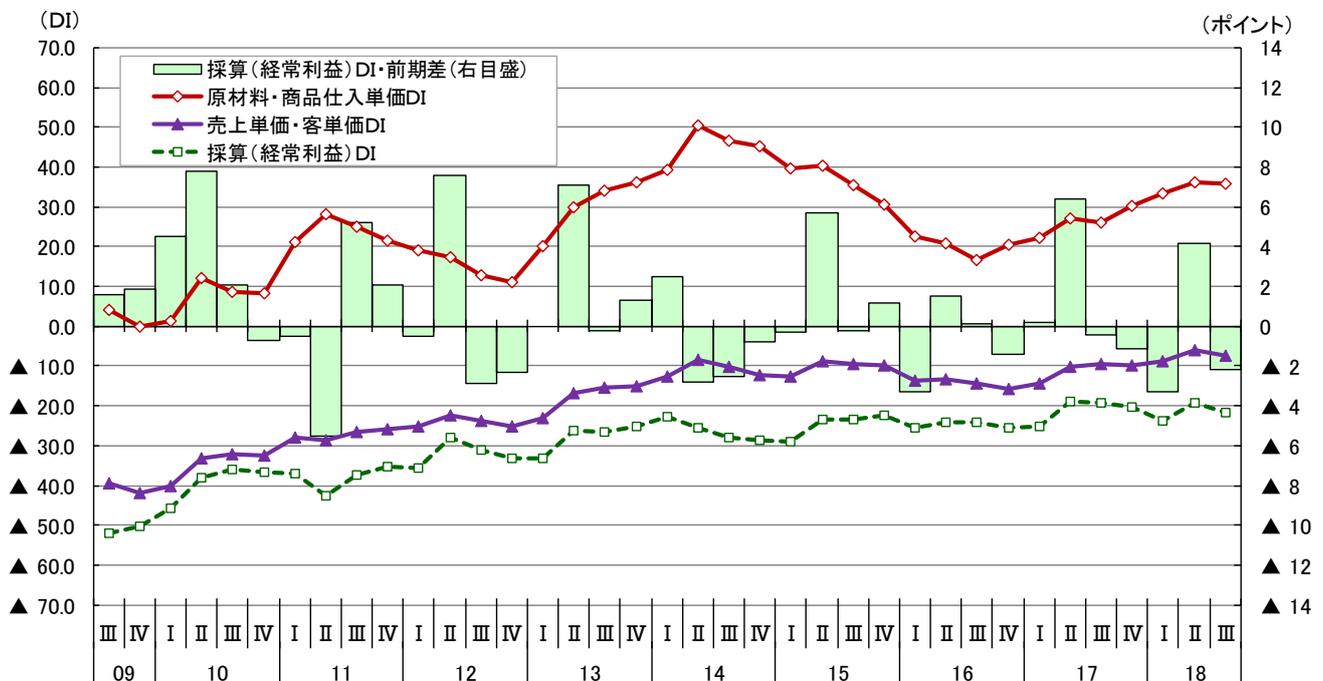
## 5. 各地域における産業別の動向



### 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期36.2→）35.8（前期差0.4ポイント減）と4期ぶりにプラス幅が縮小した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲6.0→）▲7.5（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲19.4→）▲21.6（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,339（有効回答率96.7%）

平成30年9月

## 第153回 中小企業景況調査報告書 (2018年7-9月期) 〈製造業編〉

※D Iとは…

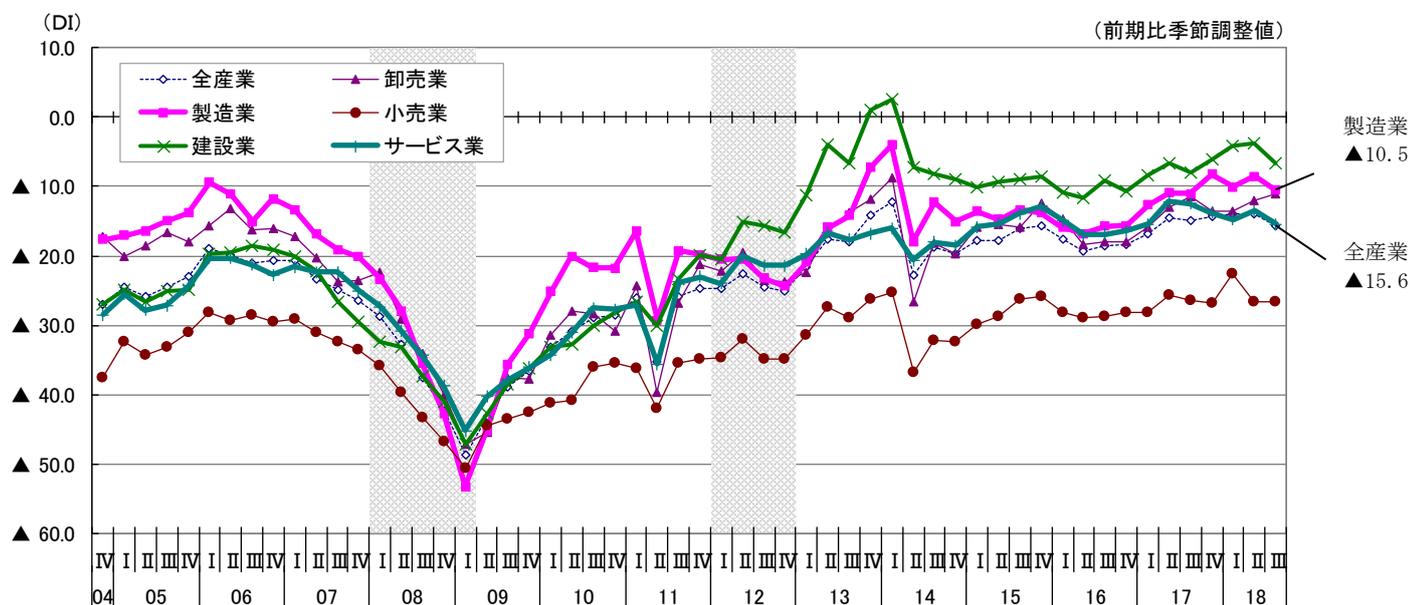
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続して低下した。(▲14.0→▲15.6)

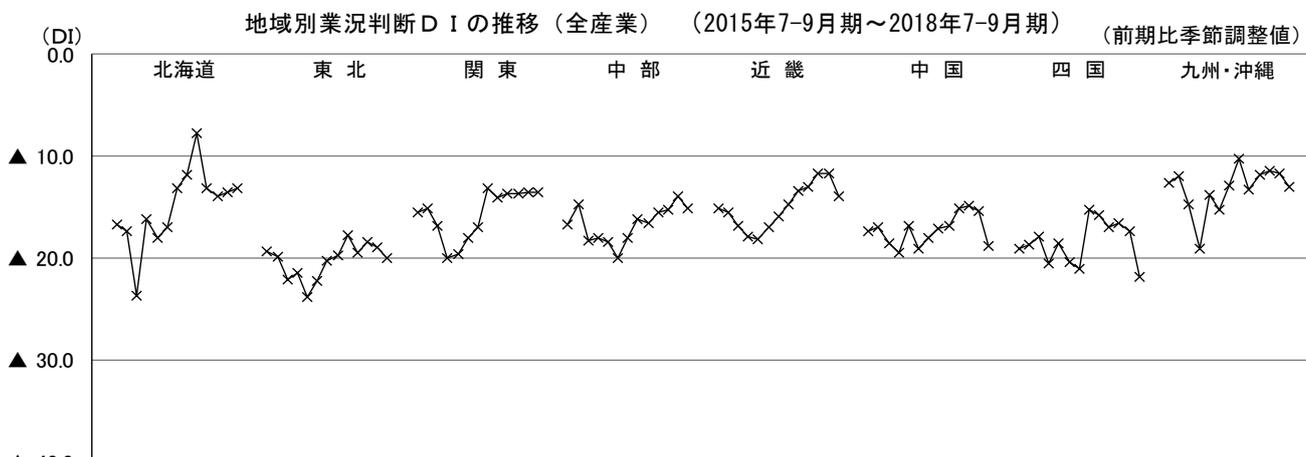
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿など7地域でマイナス幅が拡大した。

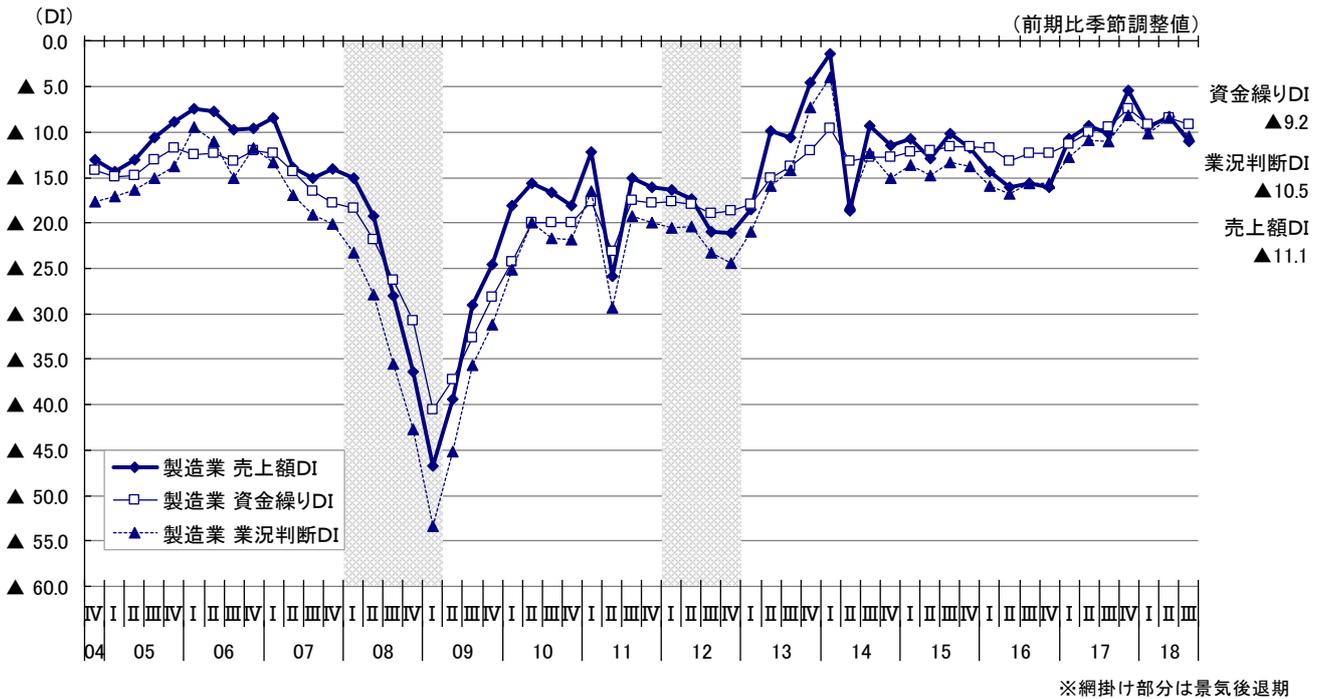


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

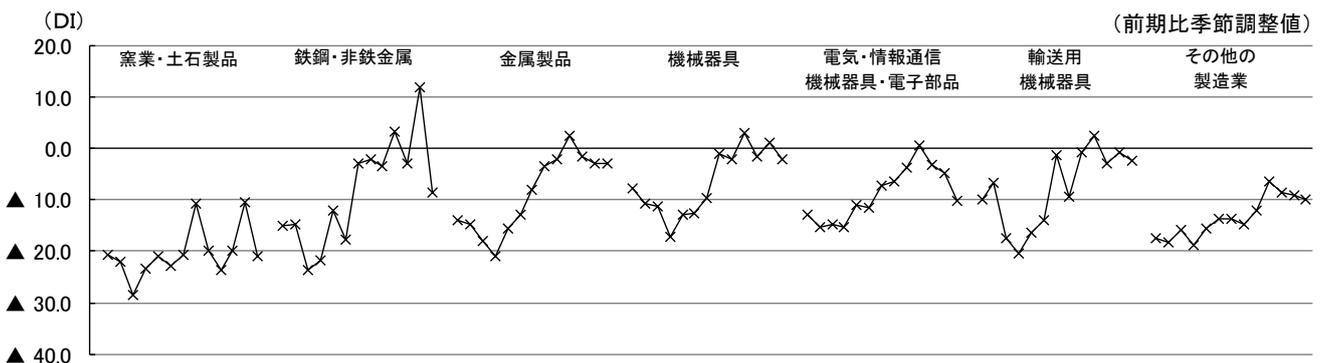
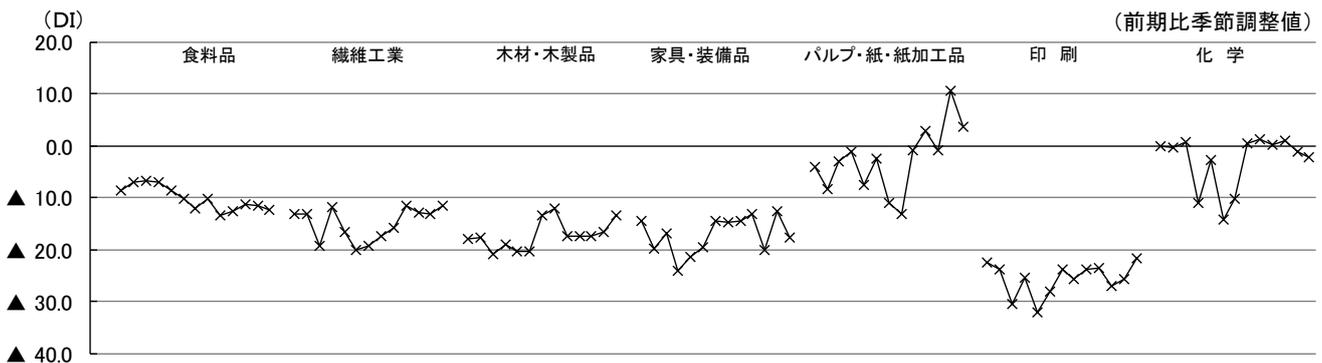
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲10.5（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲11.1（前期差2.8ポイント減）、資金繰りDIは、▲9.2（前期差0.7ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、印刷で▲21.7（前期差4.0ポイント増）など3業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で3.6（前期差7.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、鉄鋼・非鉄金属で▲8.7（前期差20.7ポイント減）、機械器具で▲2.2（前期差3.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、窯業・土石製品で▲21.0（前期差10.5ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2015年7-9期～2018年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で22.6%（前期差1.5ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	バルブ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
30年7-9月期	23.2	15.3	13.9	13.3	30.1	18.8	32.4	20.1	31.6	26.4	26.3	27.7	35.7	18.6	22.6
30年4-6月期	19.2	16.0	12.3	13.6	20.5	21.3	30.9	22.6	30.9	24.3	25.1	24.6	27.7	17.5	21.1
30年1-3月期	20.5	14.5	9.9	14.7	16.7	16.0	20.9	19.2	33.6	26.3	24.5	26.3	35.0	16.0	20.7
29年10-12月期	25.4	18.6	12.9	14.0	23.6	20.2	27.5	22.2	30.3	29.8	27.9	27.6	38.2	17.4	23.9
29年7-9月期	25.7	16.4	16.1	12.8	20.5	20.3	28.4	19.3	29.2	27.4	27.2	23.1	41.1	19.7	23.4

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (19.3%)	原材料価格の上昇 (13.3%)	従業員の確保難 (13.3%)	生産設備の不足・老朽化 (12.5%)	製品ニーズの変化への対応 (10.6%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (19.3%)	原材料価格の上昇 (14.7%)	従業員の確保難 (13.6%)	生産設備の不足・老朽化 (12.3%)	製品ニーズの変化への対応 (10.6%)

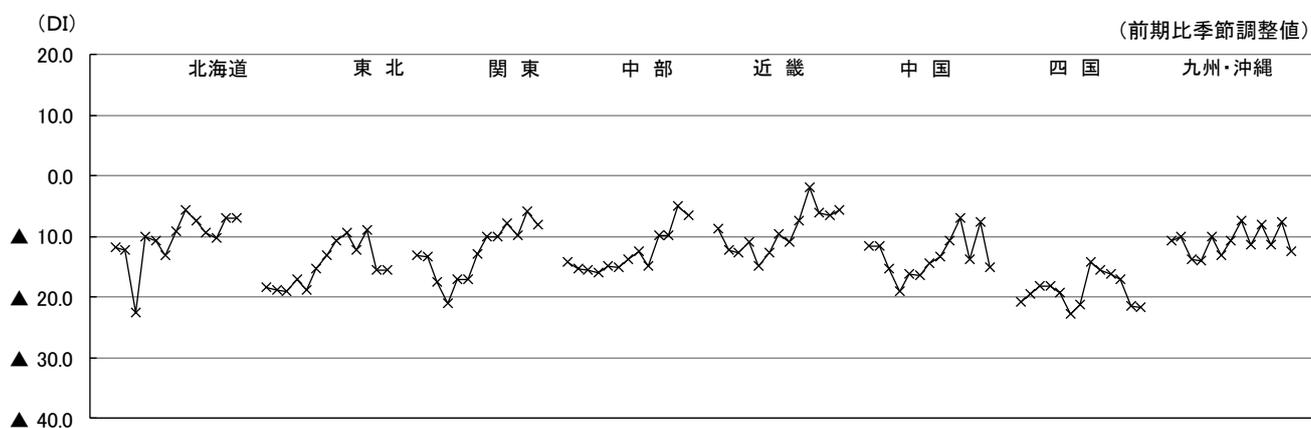
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、北海道で横ばい、中国、九州・沖縄、関東、中部、東北の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2015年7-9月期～2018年7-9月期の動き)

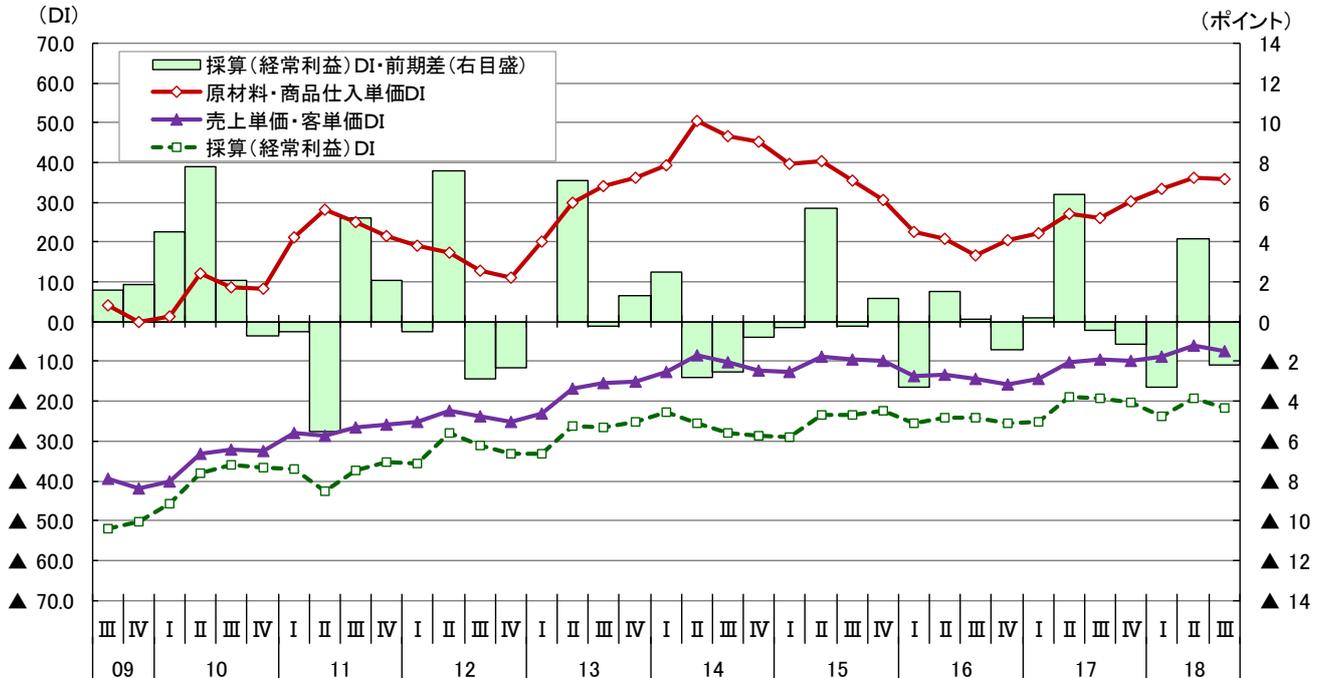


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期36.2→）35.8（前期差0.4ポイント減）と4期ぶりにプラス幅が縮小した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲6.0→）▲7.5（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲19.4→）▲21.6（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 〔調査対象企業のコメント〕

- 自動車業界の大変革やグローバル調達による見積案件の減少や価格競争の激化が加速しており、新規受注獲得が困難。技術開発、多能工化、自動化に加えてAIやIOTを駆使して生産性向上を図らなければならない。〔輸送用機械器具 茨城〕
- 今年は天候不順で猛暑が続き、家庭のエアコン買換えが多く、多量のエアコン・扇風機等夏物商品が好調に売れ利益が好転した。〔小売業 石川〕
- 豪雨被害を受けたJR高山線の運休の影響や猛暑により、観光客が減少しているように思います。本年中は、その影響が残りかなり厳しい状況が続きそうです。〔宿泊業 岐阜〕
- 売上、利益ともに好転しているが、競合他社の参入による取引の継続性に不安を感じます。人件費、発送配達費の上昇による経費増をカバーしていく売上総利益の確保が課題です。〔卸売業 兵庫〕
- 7月は西日本豪雨の影響により、酷暑も相まって売上が激減した。しかし、8月初旬以降、徐々に売上也回復しており、9月以降も受注の見込みがあるため、前年同様の売上が確保できる予定である。〔建設業 岡山〕
- 従業員数を増やす事が出来れば生産量、売上高も増加するが現状人員で一定の生産量を維持するのが精一杯。人員減少傾向にあるため外部環境が良く引合いがあってもこれ以上の注文を受ける事が難しい。〔鉄鋼・非鉄金属 広島〕
- 7月の西日本豪雨の影響で自動車業界の生産が一時停止し、各工場からの生産設備消耗部品の発注量が減少したが、盆明けからは通常に戻りつつある。〔機械器具 山口〕
- 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産に登録されたことで、観光客が急激に増加し、売り上げの増加につながった。〔対個人サービス業 長崎〕

### 〔調査要領〕

- 調査時点：2018年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,339（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,505を集計したもの。）

平成30年9月

## 第153回 中小企業景況調査報告書 (2018年7-9月期) 〈建設業編〉

※D Iとは…

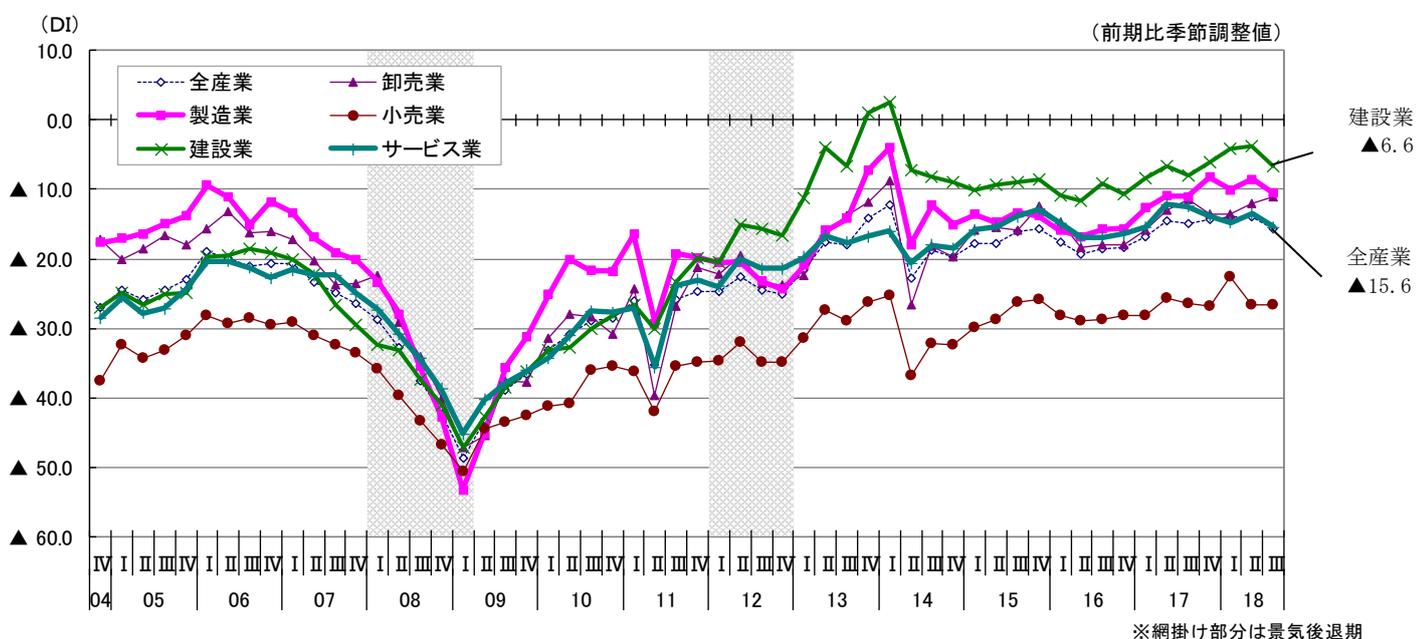
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

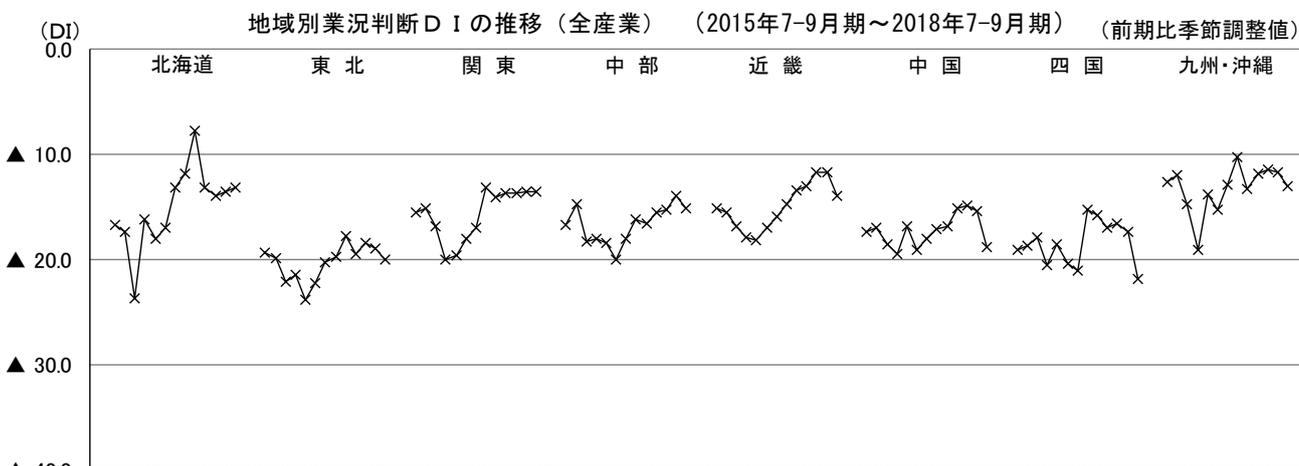
中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続して低下した。(▲14.0→▲15.6)

中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿など7地域でマイナス幅が拡大した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で19.1%（前期差1.1ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期
総合工事	22.4	22.8	19.7	24.4	21.6
職別工事	14.2	14.3	12.8	11.8	12.9
設備工事	21.1	20.7	18.6	19.1	19.6
建設業計	20.1	20.2	17.8	20.2	19.1

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	従業員の確保難 (23.2%)	官公需要の停滞 (13.7%)	熟練技術者の確保難 (11.8%)	民間需要の停滞 (10.0%)	材料価格の上昇 (9.3%)
前期 (4-6月期)	従業員の確保難 (22.0%)	官公需要の停滞 (15.9%)	熟練技術者の確保難 (11.0%)	民間需要の停滞 (10.2%)	材料価格の上昇 (9.2%)

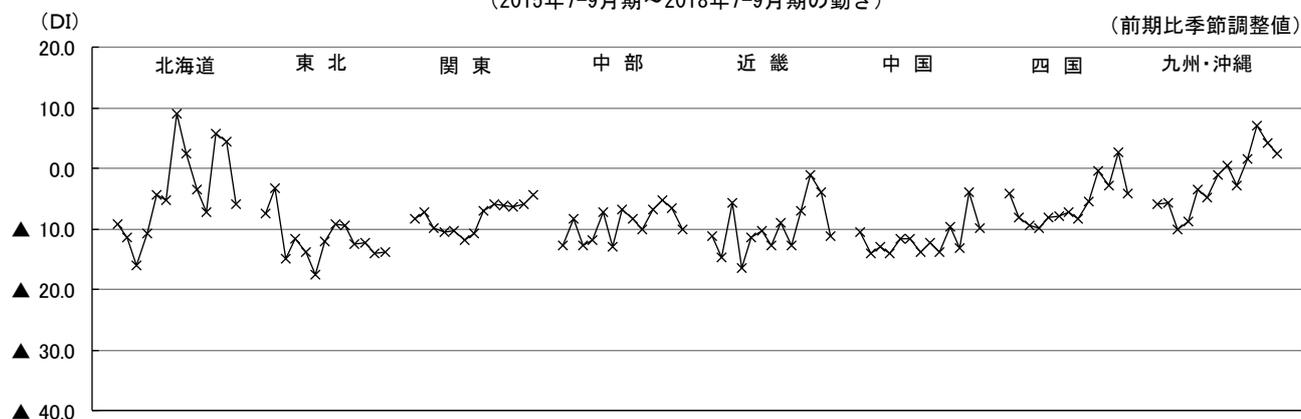
## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でプラス幅が縮小し、関東、東北の2地域でマイナス幅が縮小し、北海道、四国の2地域でプラスからマイナスに転じ、近畿、中国、中部の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2015年7-9月期～2018年7-9月期の動き）

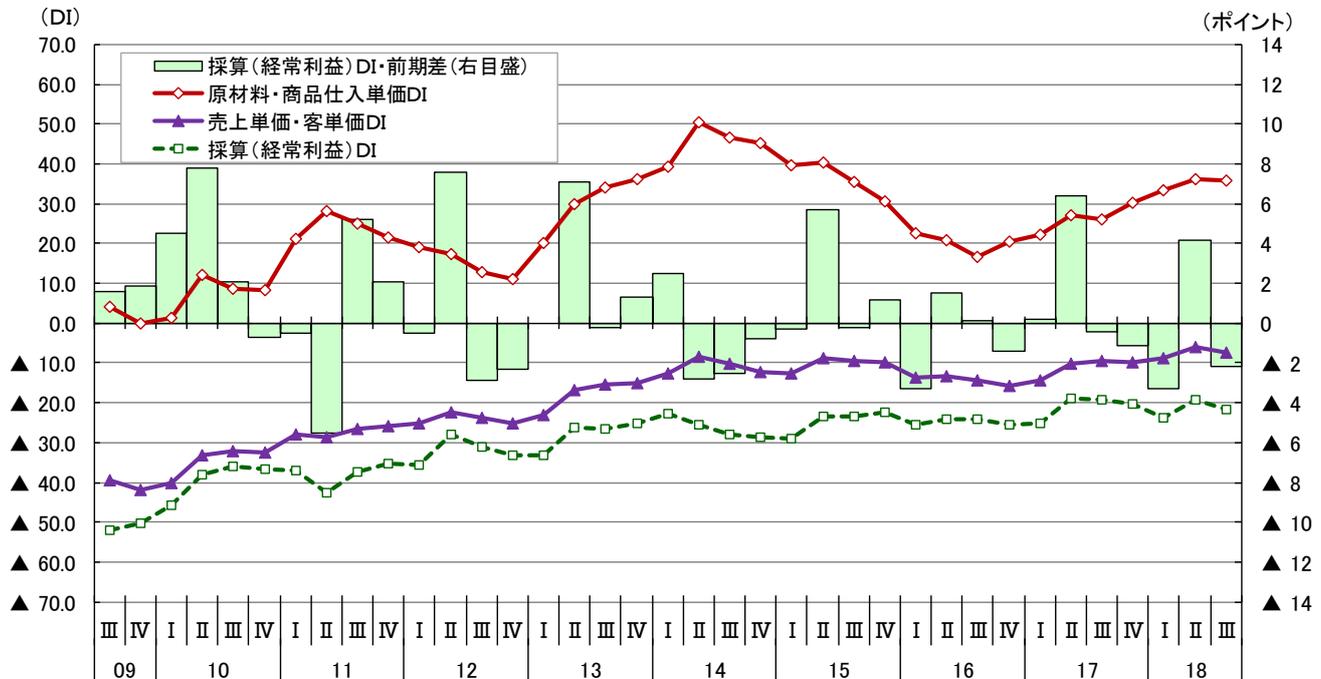


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期36.2→）35.8（前期差0.4ポイント減）と4期ぶりにプラス幅が縮小した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲6.0→）▲7.5（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲19.4→）▲21.6（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- 自動車業界の大変革やグローバル調達による見積案件の減少や価格競争の激化が加速しており、新規受注獲得が困難。技術開発、多能工化、自動化に加えてAIやIOTを駆使して生産性向上を図らなければならない。〔輸送用機械器具 茨城〕
- 今年は天候不順で猛暑が続く、家庭のエアコン買換えが多く、多量のエアコン・扇風機等夏物商品が好調に売れ利益が好転した。〔小売業 石川〕
- 豪雨被害を受けたJR高山線の運休の影響や猛暑により、観光客が減少しているように思います。本年中は、その影響が残りかなり厳しい状況が続くそうです。〔宿泊業 岐阜〕
- 売上、利益ともに好転しているが、競合他社の参入による取引の継続性に不安を感じます。人件費、発送配達費の上昇による経費増をカバーしていく売上総利益の確保が課題です。〔卸売業 兵庫〕
- 7月は西日本豪雨の影響により、酷暑も相まって売上が激減した。しかし、8月初旬以降、徐々に売上也回復しており、9月以降も受注の見込みがあるため、前年同様の売上が確保できる予定である。〔建設業 岡山〕
- 従業員数を増やす事が出来れば生産量、売上高も増加するが現状人員で一定の生産量を維持するのが精一杯。人員減少傾向にあるため外部環境が良く引合いがあってもこれ以上の注文を受ける事が難しい。〔鉄鋼・非鉄金属 広島〕
- 7月の西日本豪雨の影響で自動車業界の生産が一時停止し、各工場からの生産設備消耗部品の発注量が減少したが、盆明けからは通常に戻りつつある。〔機械器具 山口〕
- 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産に登録されたことで、観光客が急激に増加し、売り上げの増加につながった。〔対個人サービス業 長崎〕

### 【調査要領】

- 調査時点：2018年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,339（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,311を集計したもの。）

平成30年9月

## 第153回 中小企業景況調査報告書 (2018年7-9月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

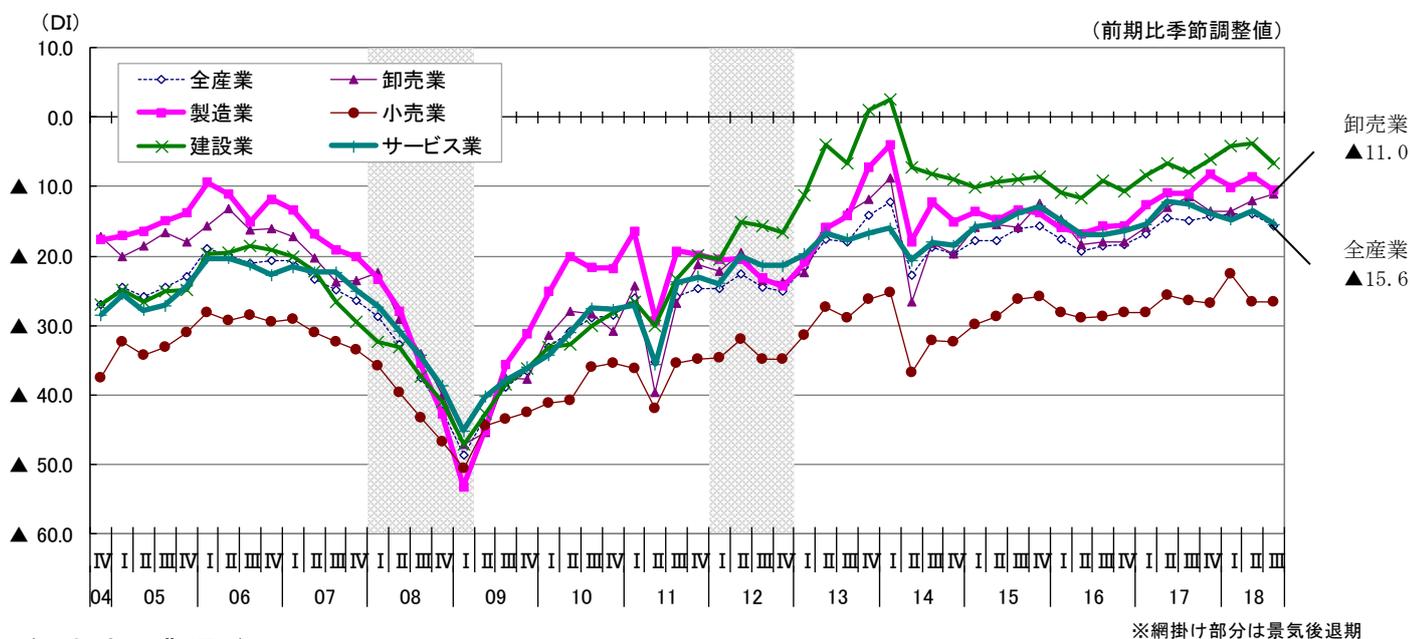
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

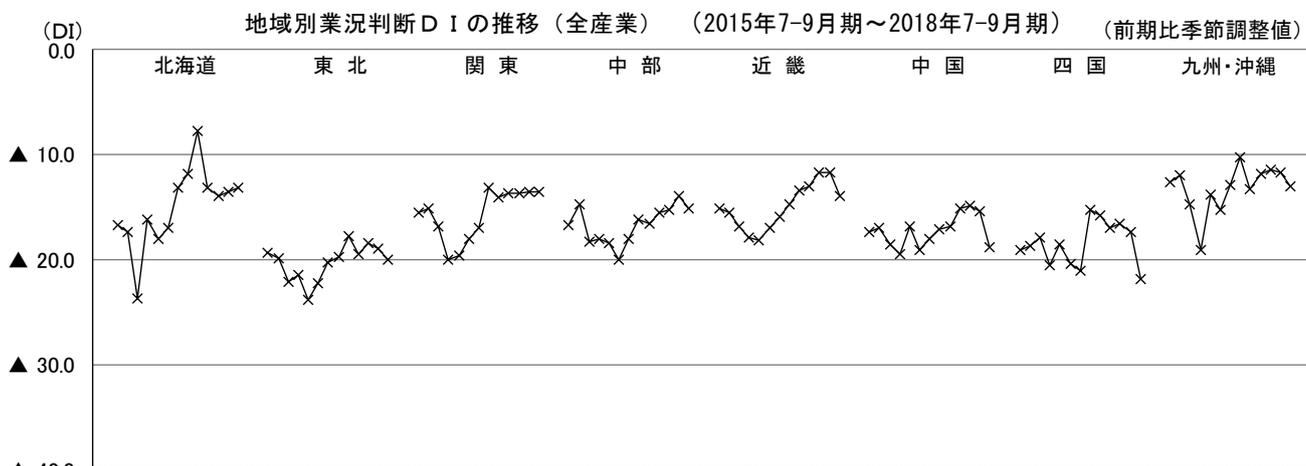
中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続して低下した。(▲14.0→▲15.6)

中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿など7地域でマイナス幅が拡大した。

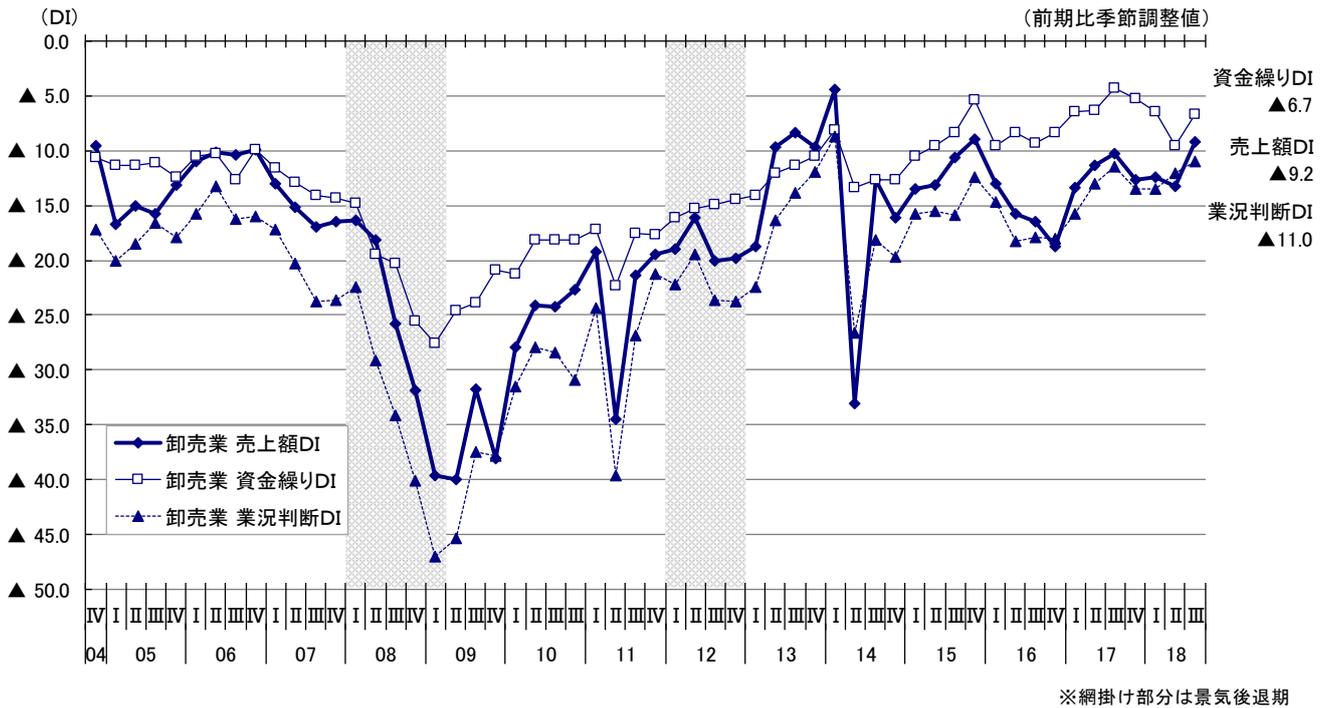


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

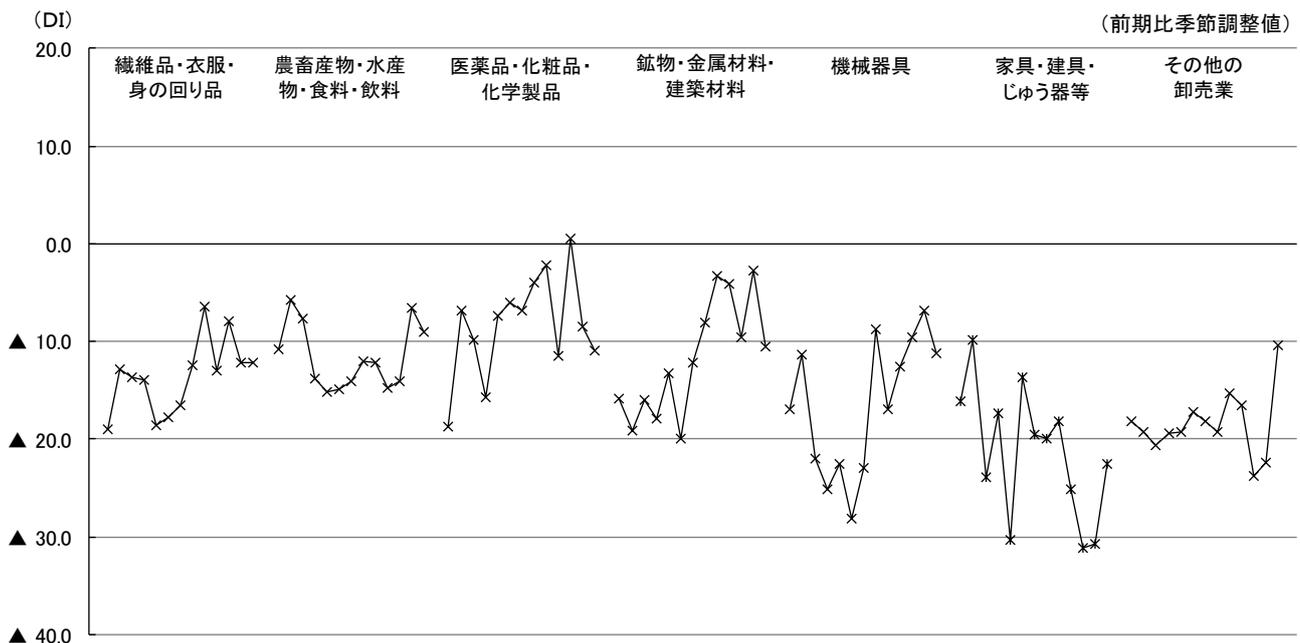
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲11.0(前期差1.0ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲9.2(前期差4.1ポイント増)、資金繰りDIは▲6.7(前期差2.8ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、その他の卸売業で▲10.4(前期差12.0ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲22.5(前期差8.3ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲12.1(前期差0.1ポイント増)と3業種でマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲10.5(前期差7.7ポイント減)、機械器具で▲11.2(前期差4.3ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲9.0(前期差2.4ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲10.9(前期差2.4ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2015年7-9月期~2018年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で17.8%（前期差2.7ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.6	17.5	14.4	15.5	14.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.4	19.2	13.2	17.0	17.5
医薬品・化粧品・化学製品	17.2	20.3	11.5	24.2	16.7
鉱物・金属材料・建築材料	22.1	17.2	20.7	31.8	18.6
機械器具	20.0	16.5	22.6	24.9	21.6
家具・建具・じゅう器等	15.7	19.2	11.3	21.2	13.5
その他の卸売業	18.8	16.7	19.2	17.3	18.4
卸売業計	18.6	17.8	16.8	20.5	17.8

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回5位の「大企業の進出による競争の激化」が4位に、前回4位の「販売単価の低下・上昇難」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

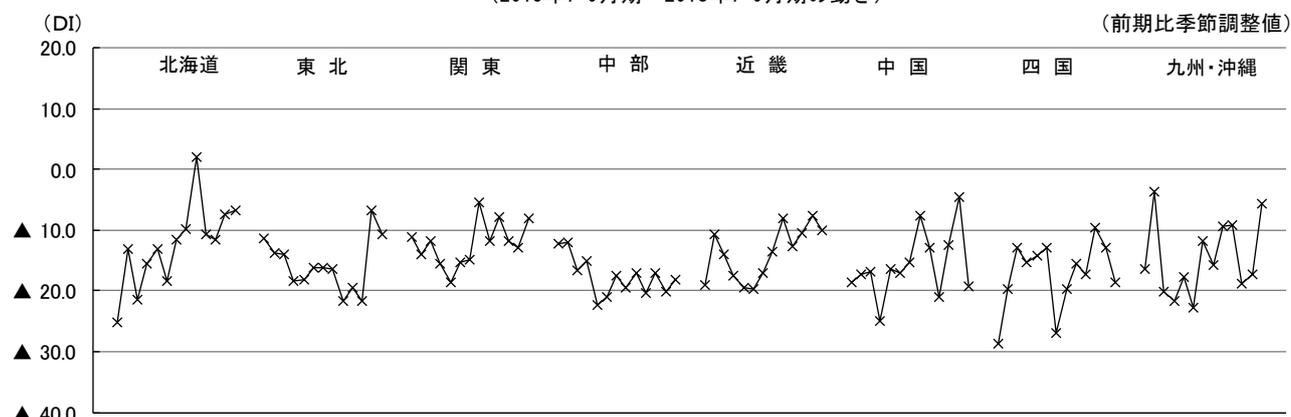
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (27.6%)	仕入単価の上昇 (13.7%)	従業員の確保難 (10.3%)	大企業の進出による競争の激化 (6.9%)	販売単価の低下・上昇難 (6.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (29.2%)	仕入単価の上昇 (12.2%)	従業員の確保難 (11.2%)	販売単価の低下・上昇難 (7.6%)	大企業の進出による競争の激化 (7.5%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、関東、中部、北海道の4地域でマイナス幅が縮小し、中国、四国、東北、近畿の4地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
卸売業

（2015年7-9月期～2018年7-9月期の動き）

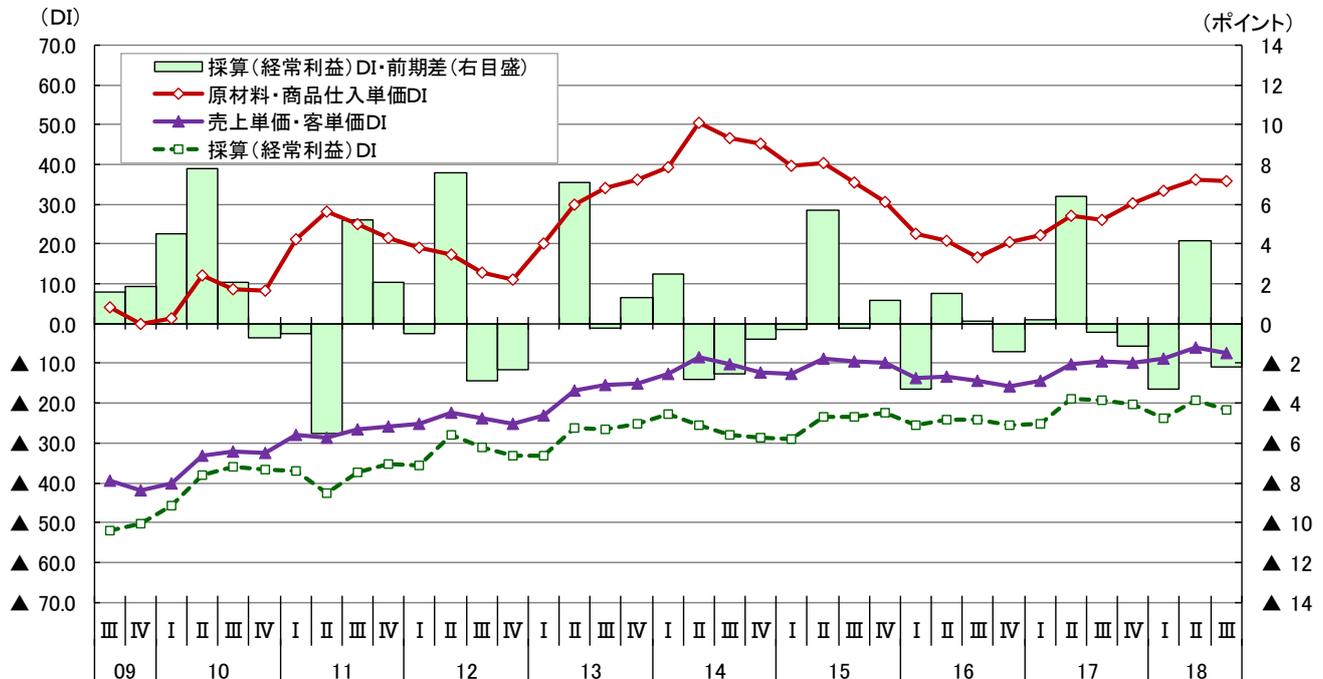


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期36.2→）35.8（前期差0.4ポイント減）と4期ぶりにプラス幅が縮小した。また売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲6.0→）▲7.5（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲19.4→）▲21.6（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



### 〔調査対象企業のコメント〕

- 自動車業界の大変革やグローバル調達による見積案件の減少や価格競争の激化が加速しており、新規受注獲得が困難。技術開発、多能工化、自動化に加えてA IやI O Tを駆使して生産性向上を図らなければならない。〔輸送用機械器具 茨城〕
- 今年は天候不順で猛暑が続き、家庭のエアコン買換えが多く、多量のエアコン・扇風機等夏物商品が好調に売れ利益が好転した。〔小売業 石川〕
- 豪雨被害を受けたJ R高山線の運休の影響や猛暑により、観光客が減少しているように思います。本年中は、その影響が残りかなり厳しい状況が続きそうです。〔宿泊業 岐阜〕
- 売上、利益ともに好転しているが、競合他社の参入による取引の継続性に不安を感じます。人件費、発送配達費の上昇による経費増をカバーしていく売上総利益の確保が課題です。〔卸売業 兵庫〕
- 7月は西日本豪雨の影響により、酷暑も相まって売上が激減した。しかし、8月初旬以降、徐々に売上も回復しており、9月以降も受注の見込みがあるため、前年同様の売上が確保できる予定である。〔建設業 岡山〕
- 従業員数を増やす事が出来れば生産量、売上高も増加するが現状人員で一定の生産量を維持するのが精一杯。人員減少傾向にあるため外部環境が良く引合いがあってもこれ以上の注文を受ける事が難しい。〔鉄鋼・非鉄金属 広島〕
- 7月の西日本豪雨の影響で自動車業界の生産が一時停止し、各工場からの生産設備消耗部品の発注量が減少したが、盆明けからは通常に戻りつつある。〔機械器具 山口〕
- 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産に登録されたことで、観光客が急激に増加し、売り上げの増加につながった。〔対個人サービス業 長崎〕

### 〔調査要領〕

- 調査時点：2018年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,339（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,138を集計したもの。）

平成30年9月

## 第153回 中小企業景況調査報告書 (2018年7-9月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

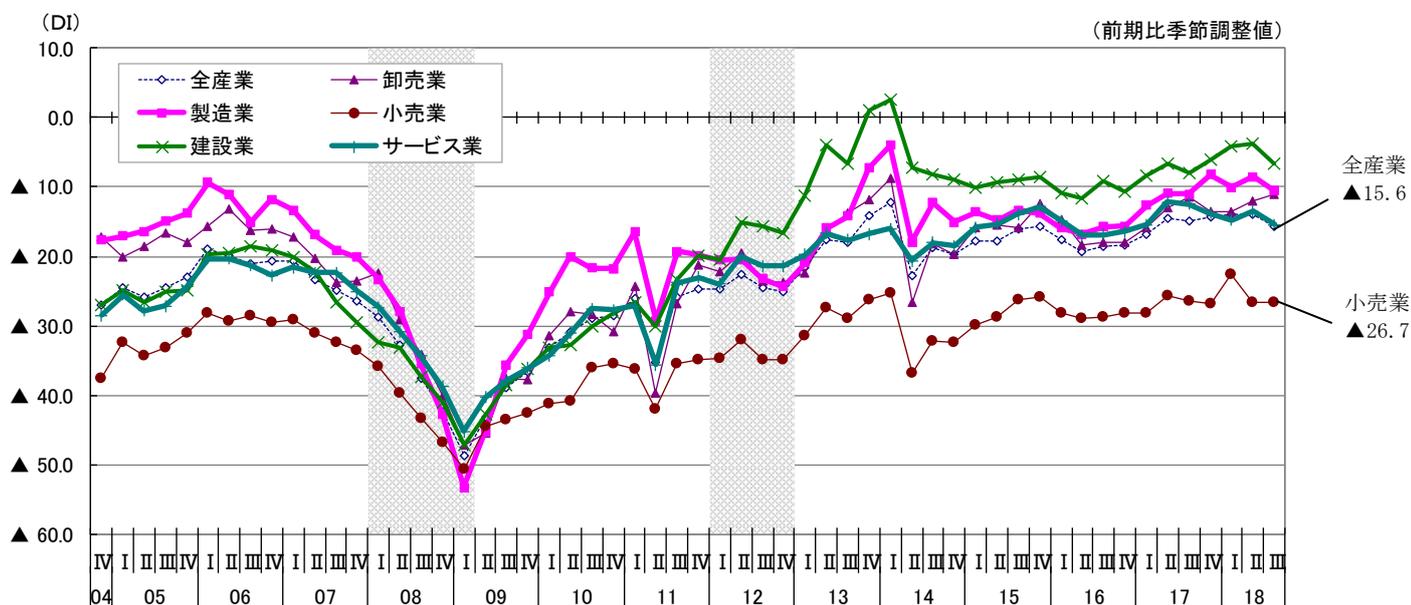
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続して低下した。(▲14.0→▲15.6)

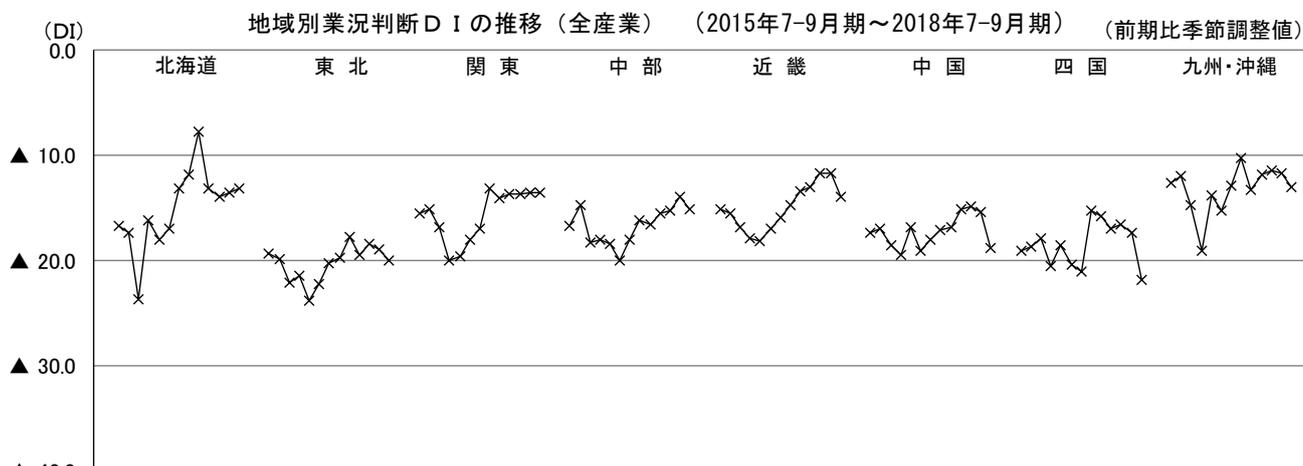
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿など7地域でマイナス幅が拡大した。

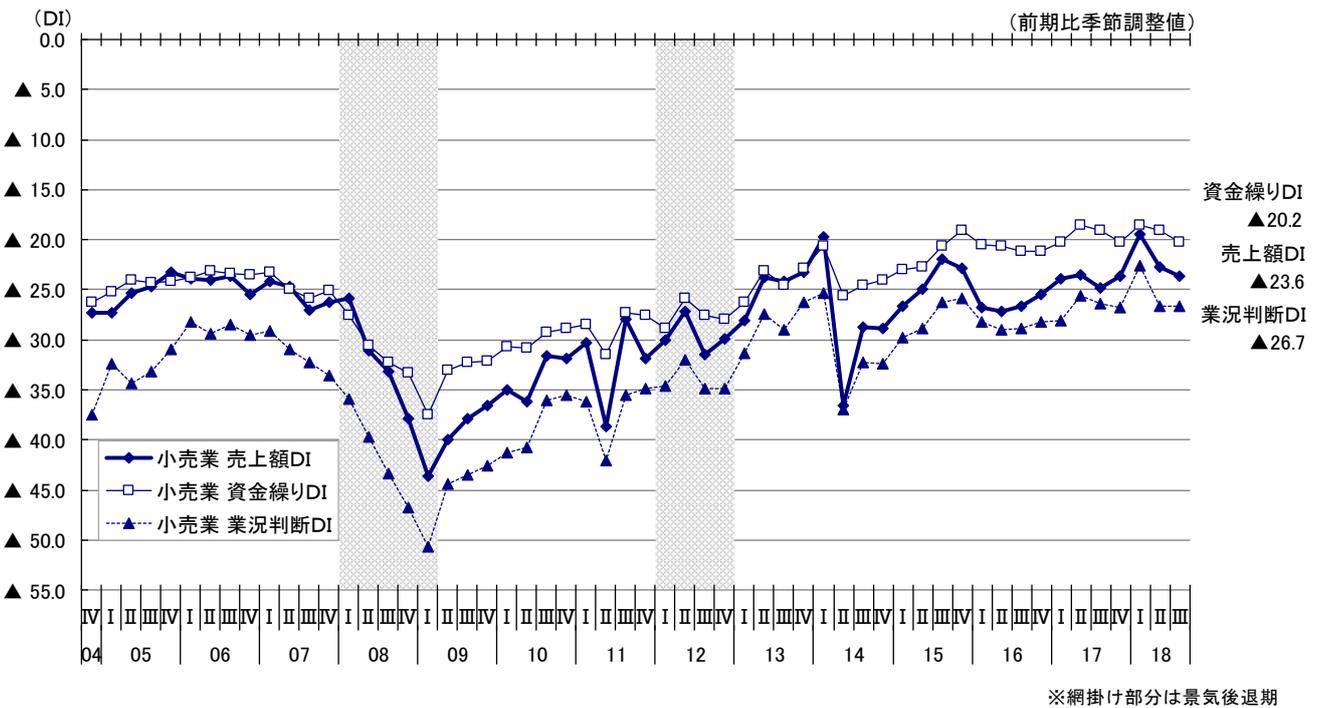


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

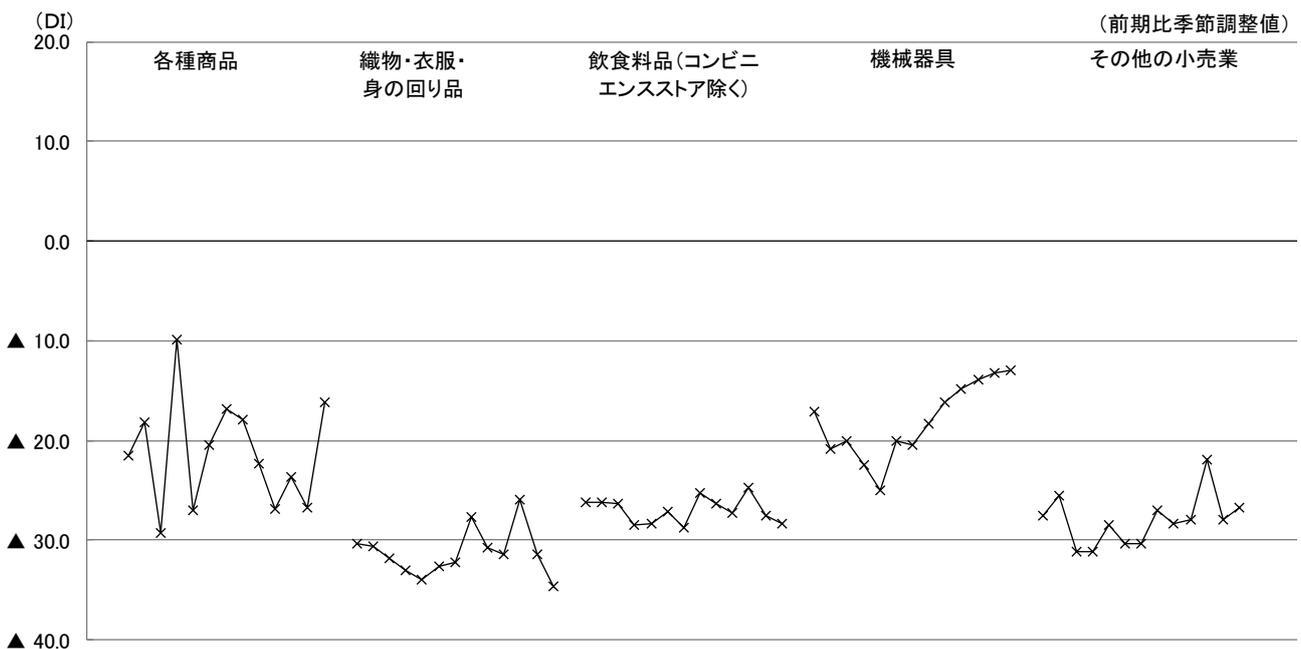
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲26.7（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。また、売上額DIは▲23.6（前期差0.9ポイント減）、資金繰りDIは▲20.2（前期差1.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、各種商品で▲16.2（前期差10.6ポイント増）、その他の小売業で▲26.7（前期差1.3ポイント増）、機械器具で▲13.0（前期差0.3ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲34.6（前期差3.2ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲28.4（前期差0.8ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2015年7-9月期～2018年7-9月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.1%（前期差1.2ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期
各種商品	15.0	21.2	10.7	10.8	17.4
織物・衣服・身の回り品	9.1	10.4	6.4	6.7	7.4
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.6	12.8	8.3	10.4	12.9
機械器具	12.7	13.5	10.6	12.2	11.6
その他の小売業	12.6	12.2	10.5	10.3	10.7
小売業計	12.0	12.4	8.9	9.9	11.1

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられており、前回3位の「需要の停滞」が2位に、前回2位の「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (16.2%)	需要の停滞 (16.1%)	消費者ニーズの 変化への対応 (15.9%)	購買力の他地域へ の流出 (15.1%)	仕入単価の上昇 (6.4%)
前期 (4-6月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (16.9%)	消費者ニーズの 変化への対応 (16.2%)	需要の停滞 (15.0%)	購買力の他地域へ の流出 (14.9%)	仕入単価の上昇 (7.7%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

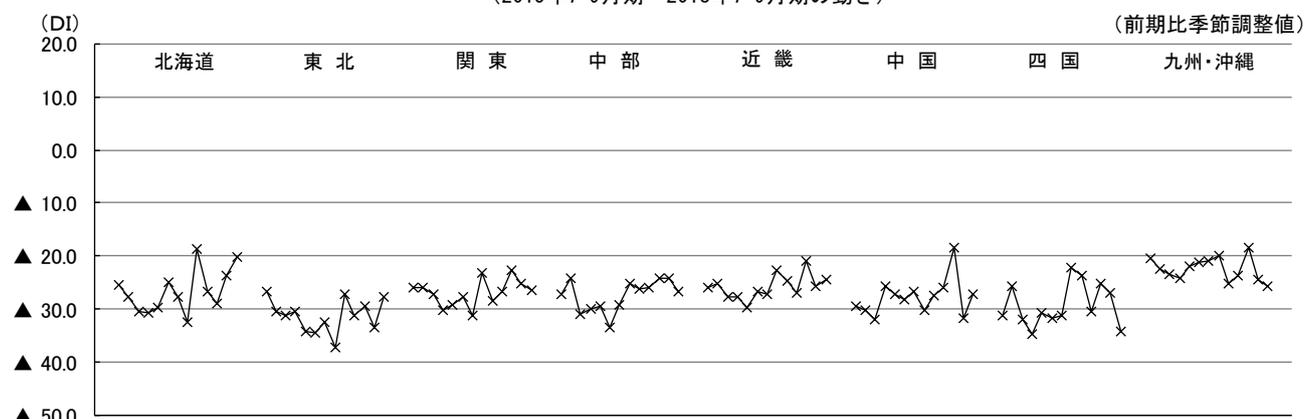
地域別に見ると、東北、中国、北海道、近畿の4地域でマイナス幅が縮小し、四国、中部、関東、九州・沖縄の4地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2015年7-9月期～2018年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

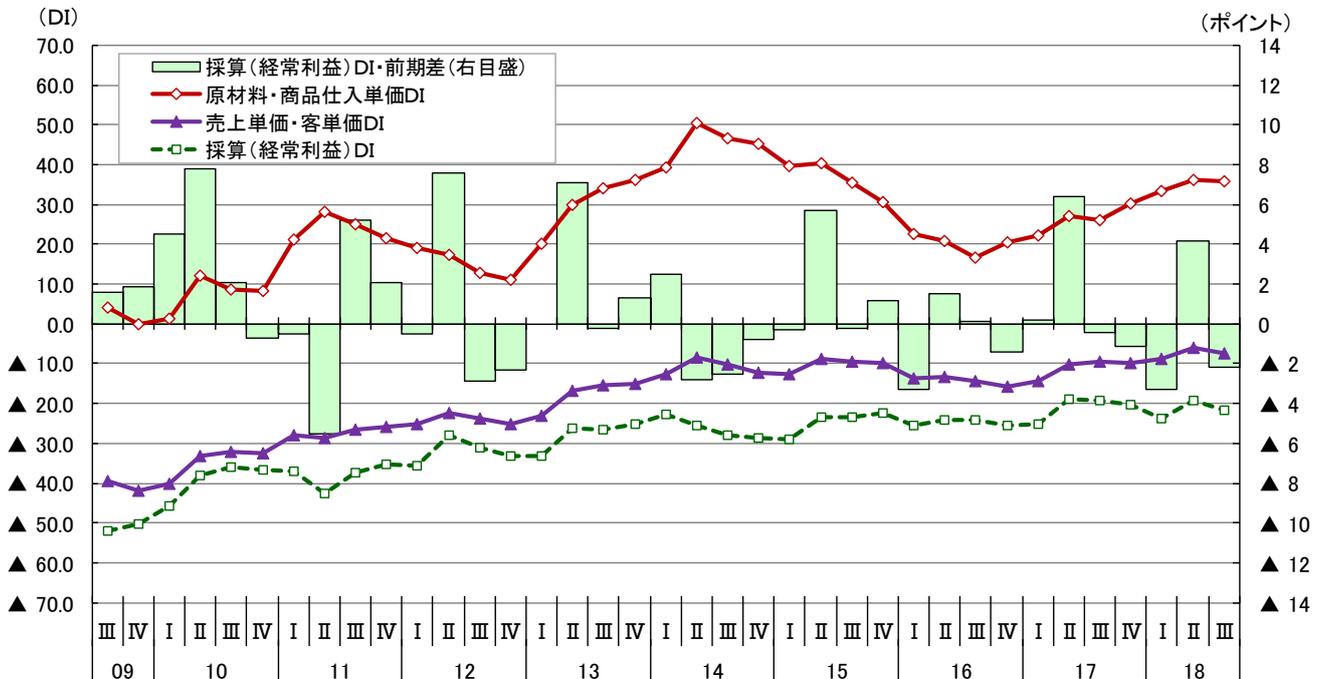
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期36.2→）35.8（前期差0.4ポイント減）と4期ぶりにプラス幅が縮小した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲6.0→）▲7.5（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲19.4→）▲21.6（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 〔調査対象企業のコメント〕

- 自動車業界の大変革やグローバル調達による見積案件の減少や価格競争の激化が加速しており、新規受注獲得が困難。技術開発、多能工化、自動化に加えてAIやIOTを駆使して生産性向上を図らなければならない。〔輸送用機械器具 茨城〕
- 今年は天候不順で猛暑が続き、家庭のエアコン買換えが多く、多量のエアコン・扇風機等夏物商品が好調に売れ利益が好転した。〔小売業 石川〕
- 豪雨被害を受けたJR高山線の運休の影響や猛暑により、観光客が減少しているように思います。本年中は、その影響が残りかなり厳しい状況が続きそうです。〔宿泊業 岐阜〕
- 売上、利益ともに好転しているが、競合他社の参入による取引の継続性に不安を感じます。人件費、発送配達費の上昇による経費増をカバーしていく売上総利益の確保が課題です。〔卸売業 兵庫〕
- 7月は西日本豪雨の影響により、酷暑も相まって売上が激減した。しかし、8月初旬以降、徐々に売上也回復しており、9月以降も受注の見込みがあるため、前年同様の売上が確保できる予定である。〔建設業 岡山〕
- 従業員数を増やす事が出来れば生産量、売上高も増加するが現状人員で一定の生産量を維持するのが精一杯。人員減少傾向にあるため外部環境が良く引合いがあってもこれ以上の注文を受ける事が難しい。〔鉄鋼・非鉄金属 広島〕
- 7月の西日本豪雨の影響で自動車業界の生産が一時停止し、各工場からの生産設備消耗部品の発注量が減少したが、盆明けからは通常に戻りつつある。〔機械器具 山口〕
- 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産に登録されたことで、観光客が急激に増加し、売り上げの増加につながった。〔対個人サービス業 長崎〕

### 〔調査要領〕

- 調査時点：2018年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,339（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,474を集計したもの。）

平成30年9月

## 第153回 中小企業景況調査報告書 (2018年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

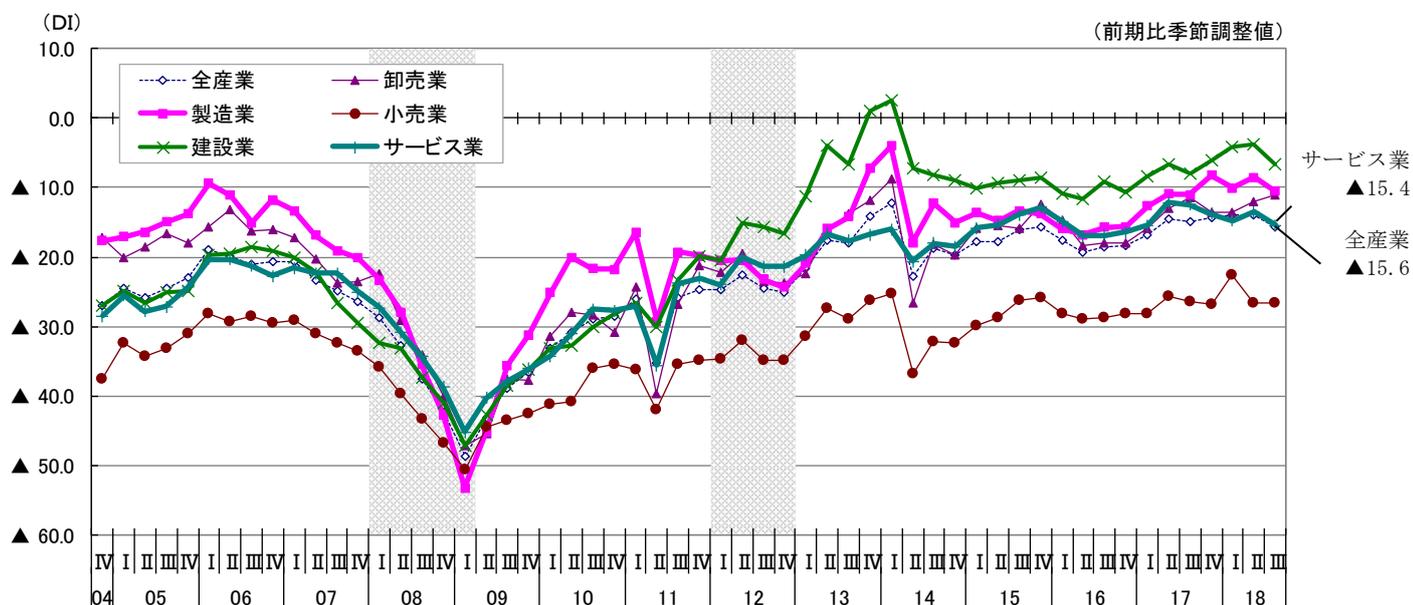
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲14.0→▲15.6)

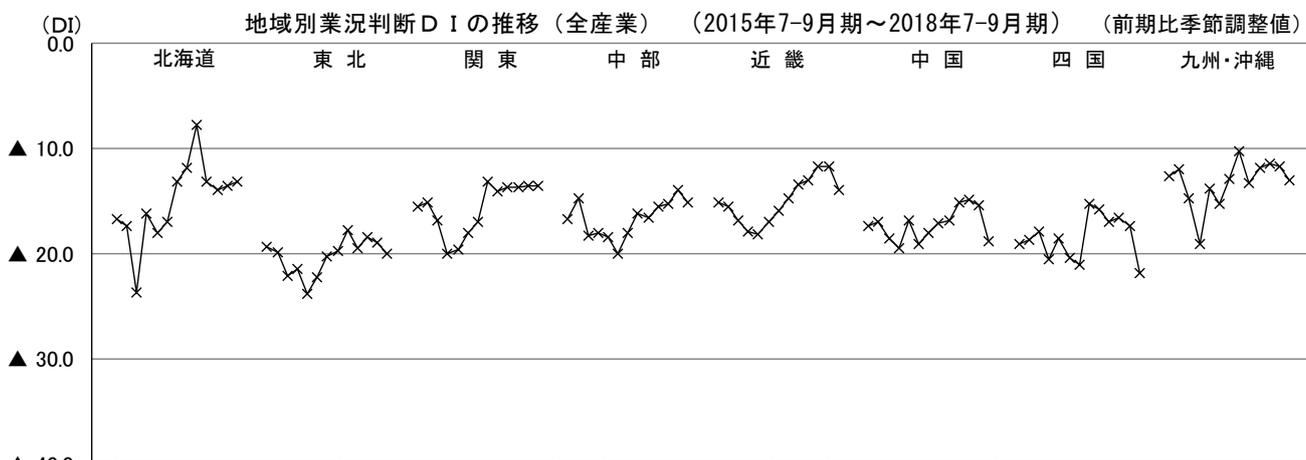
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿など7地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

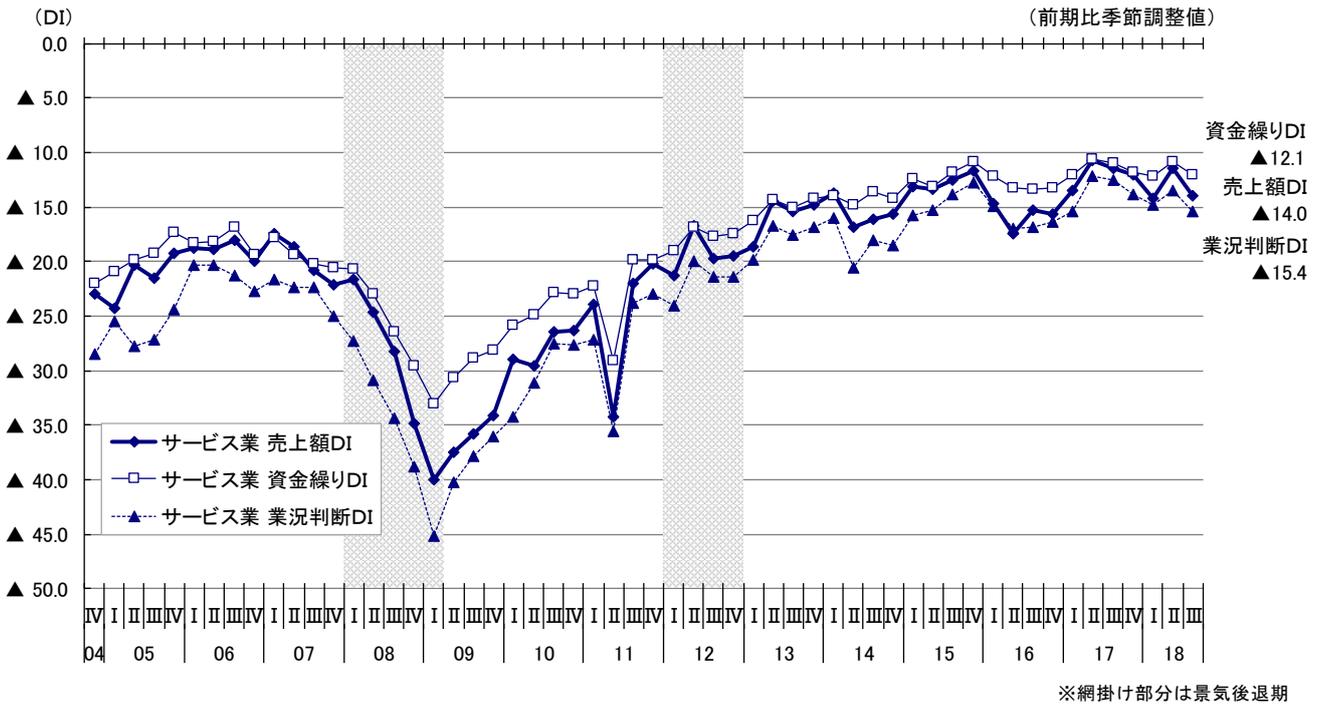
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

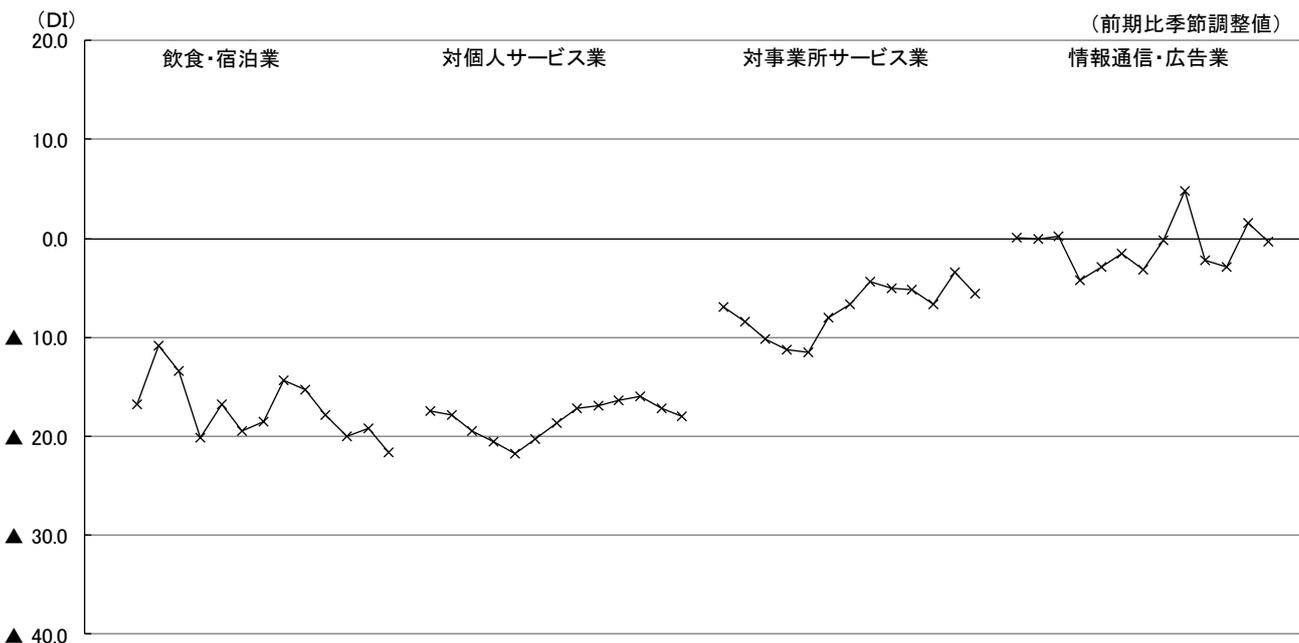
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲15.4（前期差1.9ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲14.0（前期差2.5ポイント減）、資金繰りDIは▲12.1（前期差1.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲0.3（前期差1.8ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、飲食・宿泊業で▲21.6（前期差2.4ポイント減）、対事業所サービス業で▲5.6（前期差2.2ポイント減）、対個人サービス業で▲18.0（前期差0.9ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2015年7-9月期～2018年7-9月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で17.4%（前期差0.7ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期
飲食・宿泊業	19.5	17.3	14.0	16.0	18.8
対個人サービス業	13.4	13.9	11.1	12.1	13.0
対事業所サービス業	24.5	22.1	19.7	24.7	24.6
情報通信・広告業	24.8	22.2	24.4	26.5	18.6
サービス業計	18.2	17.1	14.5	16.7	17.4

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.7%)	需要の停滞 (14.7%)	従業員の確保難 (14.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.3%)	材料等仕入単価の上昇 (8.1%)
前期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.9%)	需要の停滞 (14.5%)	従業員の確保難 (13.6%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の上昇 (8.9%)

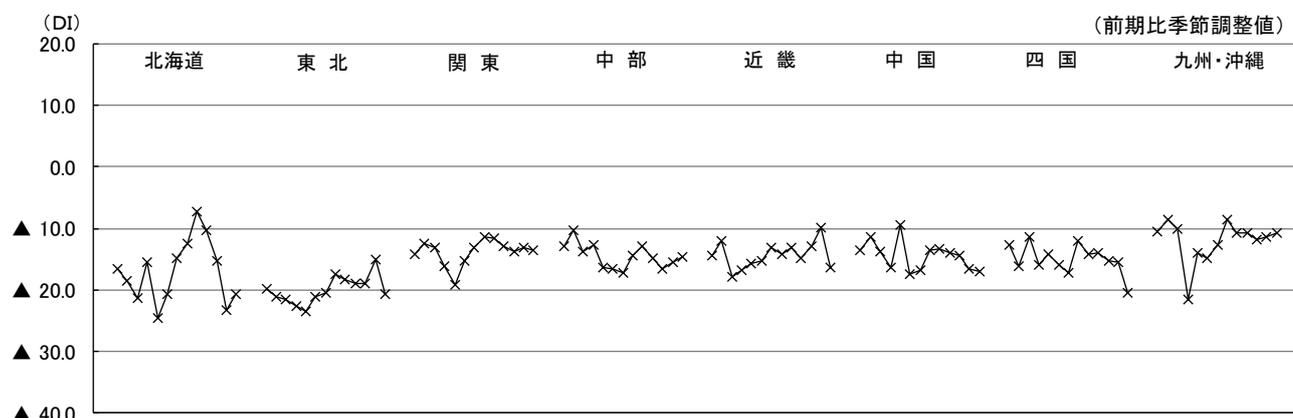
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が縮小し、近畿、東北、四国、関東、中国の5地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2015年7-9月期～2018年7-9月期の動き）

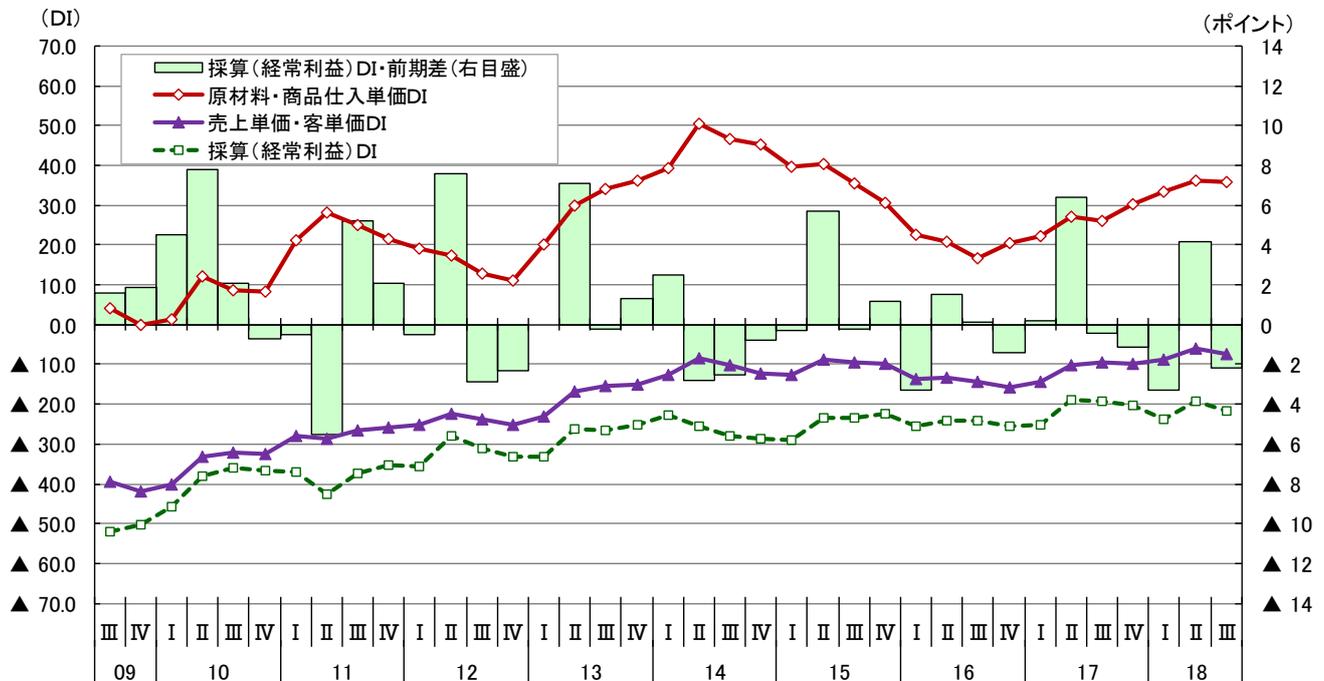


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期36.2→）35.8（前期差0.4ポイント減）と4期ぶりにプラス幅が縮小した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲6.0→）▲7.5（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲19.4→）▲21.6（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 〔調査対象企業のコメント〕

- 自動車業界の大変革やグローバル調達による見積案件の減少や価格競争の激化が加速しており、新規受注獲得が困難。技術開発、多能工化、自動化に加えてAIやIOTを駆使して生産性向上を図らなければならない。〔輸送用機械器具 茨城〕
- 今年は天候不順で猛暑が続き、家庭のエアコン買換えが多く、多量のエアコン・扇風機等夏物商品が好調に売れ利益が好転した。〔小売業 石川〕
- 豪雨被害を受けたJR高山線の運休の影響や猛暑により、観光客が減少しているように思います。本年中は、その影響が残りかなり厳しい状況が続きそうです。〔宿泊業 岐阜〕
- 売上、利益ともに好転しているが、競合他社の参入による取引の継続性に不安を感じます。人件費、発送配達費の上昇による経費増をカバーしていく売上総利益の確保が課題です。〔卸売業 兵庫〕
- 7月は西日本豪雨の影響により、酷暑も相まって売上が激減した。しかし、8月初旬以降、徐々に売上也回復しており、9月以降も受注の見込みがあるため、前年同様の売上が確保できる予定である。〔建設業 岡山〕
- 従業員数を増やす事が出来れば生産量、売上高も増加するが現状人員で一定の生産量を維持するのが精一杯。人員減少傾向にあるため外部環境が良く引合いがあってもこれ以上の注文を受ける事が難しい。〔鉄鋼・非鉄金属 広島〕
- 7月の西日本豪雨の影響で自動車業界の生産が一時停止し、各工場からの生産設備消耗部品の発注量が減少したが、盆明けからは通常に戻りつつある。〔機械器具 山口〕
- 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産に登録されたことで、観光客が急激に増加し、売り上げの増加につながった。〔対個人サービス業 長崎〕

### 〔調査要領〕

- 調査時点：2018年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,339（有効回答率96.7%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,911を集計したもの。）